

マイナビキャリアリサーチLab 電力・ガス業レポート（2023年11月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

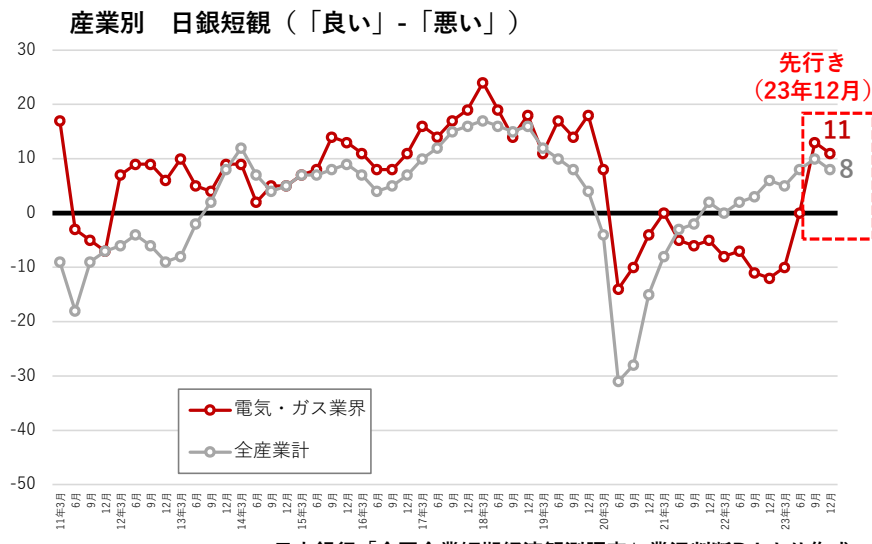
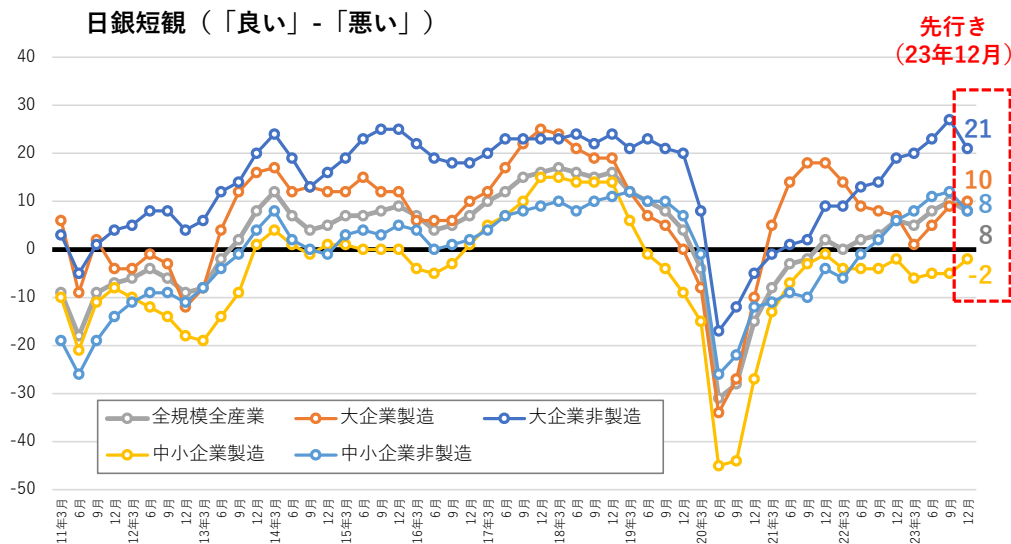


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

・企業の業況感は当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、全体として引き続き改善がみられる。9月も製造業、非製造業ともに改善を続けた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年11月」）

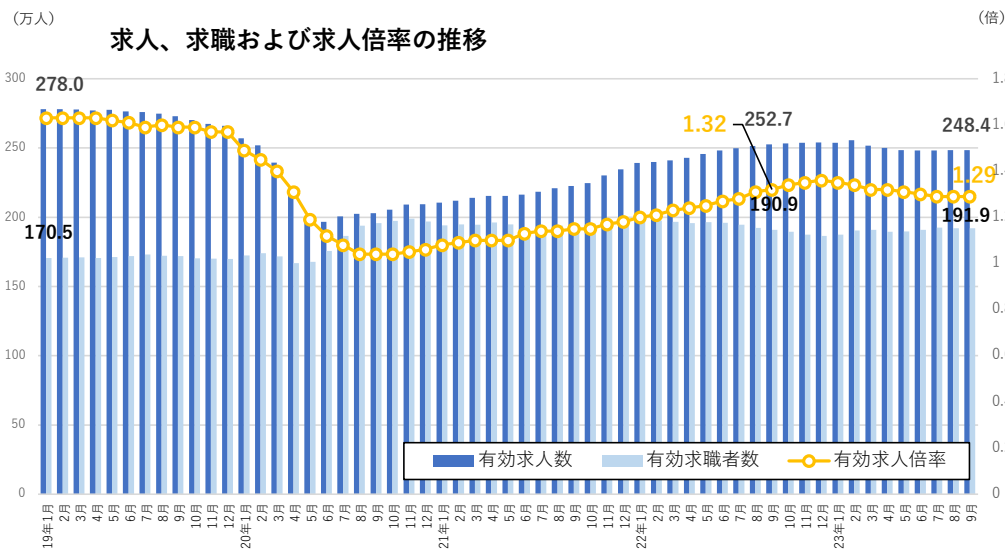
・電気・ガス業の23年9月期の景況感は13と、値上げによる増益を受けて、大幅に改善した。政府支援策の継続などもあり、コロナ禍の厳しい状況から回復しつつある。先行き予測も11と改善されており順調に回復している。今後も脱炭素に向けた取り組みや燃料価格の変動要素など、先行きが見通しづらいが、改善に向けた道筋が見え始めている。



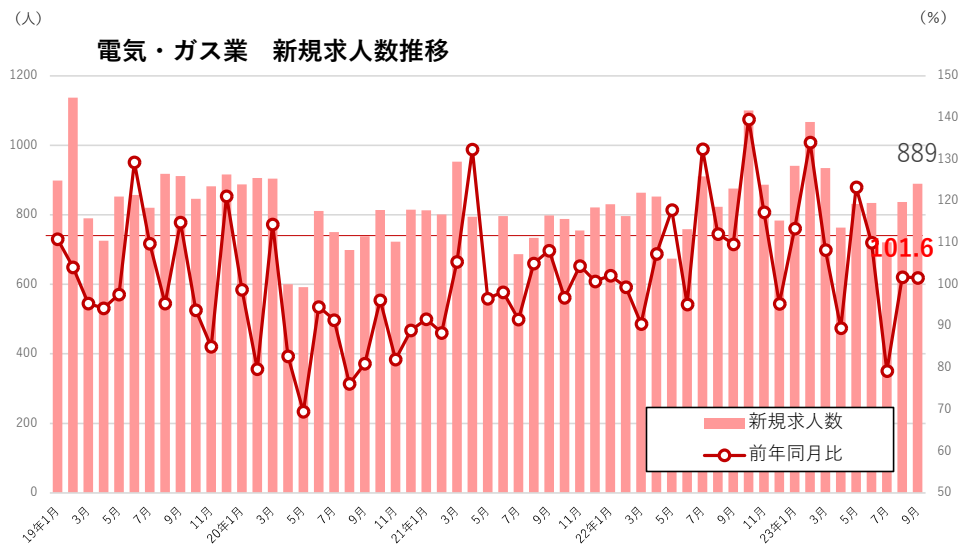
有効求人倍率は前月と変わらず1.29倍。前年同月比で0.03pt増 電気・ガス業は横ばい傾向

・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年9月の数値をみると、有効求人倍率は3か月連続で1.29倍と、横ばいで推移している。有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.6%減とコロナ前の状況までは回復していない。有効求職者は前月比で0.1%減、前年同月比で0.5%増、2019年1月比では12.6%増となった。

・電気・ガス業の新規求人数は889人で、ここ2か月は増加している。電気・ガス・エネルギー業は新規求人数の1年平均（2022年10月～2023年9月）を見ても882.2名と、800名台で推移している。当面は横ばいで推移する可能性が高い。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成



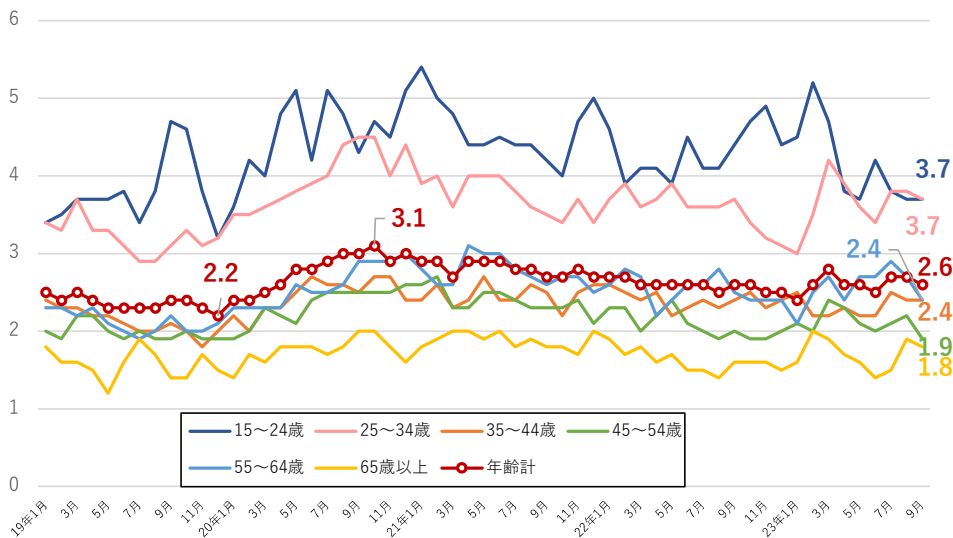
厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

完全失業率は2023年9月時点で2.6%と横ばい。 電気・ガス業の不足感は -20と横ばい傾向

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年9月では2.6%まで回復している。年代別にみると直近9月は中高年（45～54歳、55～64歳）の年代で改善がみられる。今後は人手不足感が依然継続しているものの、海外経済の不安定要素も含むことから、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

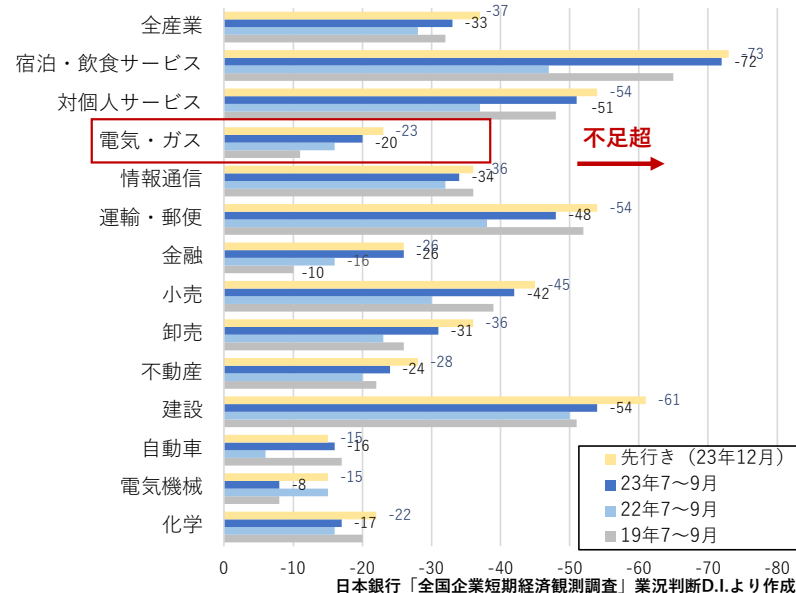
・電気・ガス業の人手不足感は23年7～9月期で -20ptと全体の中では中位で、先行きについては -23ptとやや人手不足感が高まっている。人員としては点検や施工などの人材や電力自由化に伴う営業や販売員の求人割合が高い。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（不足一過剰）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

厳しい経営状態が一変した電力・ガス産業。 但し、先行きははまだ不透明な状況が続く。

日本取引所グループが発表している決算短信の電気・ガス業界（21社）の売上高は2022年度（22年4月～23年3月）で34兆6,229億円と、電力料金の高騰により前年比10.2兆円増加するも、原材料高騰などで営業利益は0.1兆円に減少していた。しかし、今年に入り火力発電の燃料費減少や電力の値上げにより、電力10社の2023年4～9月期連結決算で最終利益が1兆6,159億年の黒字とV字回復している。ガス業界も燃料費の減少や、ガス料金の値上げが一時的に利益を押し上げていると報道されている。但し、電気料金やガス料金は燃料価格の変動を数カ月遅れて反映する。燃料価格が下がる局面では電気・ガス料金が相対的に高くなり「期ずれ差益」が発生しやすい。今後は燃料価格の値動きや電気・ガス料金の引き下げ要求も強まりそうなことから、長期スパンで見ると見通しは不透明な状況。

電気

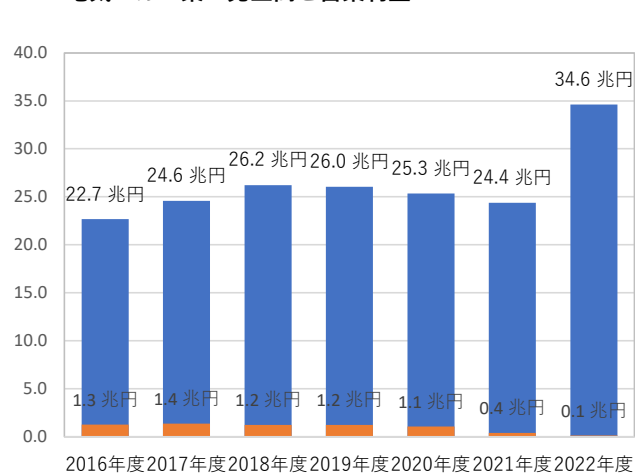
電力業界主要10社の売上高は25.5兆円で前年比大幅増となった。（日本取引所グループ）

24年3月期の業績予想を公表している8社は、最終利益が黒字になると見込んでおり、急速な回復が見込まれている。

ガス

ガス業界の市場は8.0兆円で前年から増加している。（日本取引所グループ）
経済活動の再開で工業用の需要が復活し、23年度は商業用が回復してきているものの、東京ガスの通期利益の見通しは厳しい予測がなされるなど、未だ不透明な状態。

電気・ガス業の売上高と営業利益



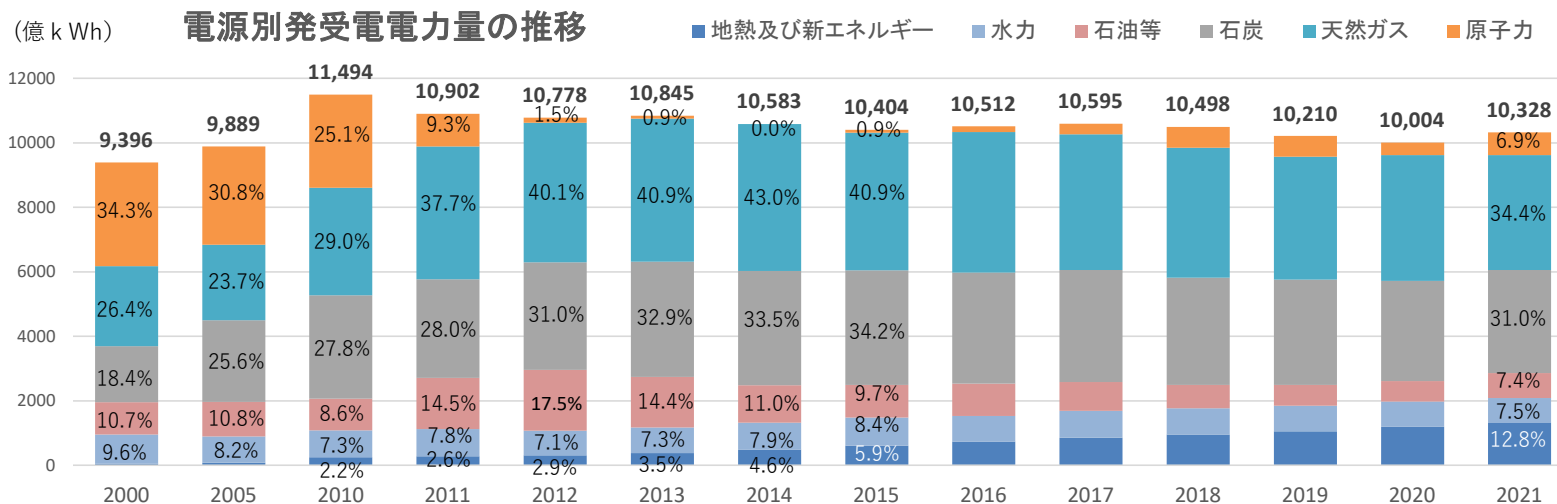
出典：「決算短信集計結果」日本取引所より作成
※2022年度から「プライム・スタンダード・グロス」に変更

最終損益 (億円)	2022年 4-9月期	2023年 4-9月期
北海道電力	510	-16
東北電力	1,553	-1,363
北陸電力	511	-381
東京電力	3,508	-1,861
中部電力	3,115	-426
関西電力	3,710	-763
中国電力	1,230	-560
四国電力	487	89
九州電力	1,498	-476
沖縄電力	32	-168
合計	16,154	-2,701

出典：各社の決算報道発表資料より作成

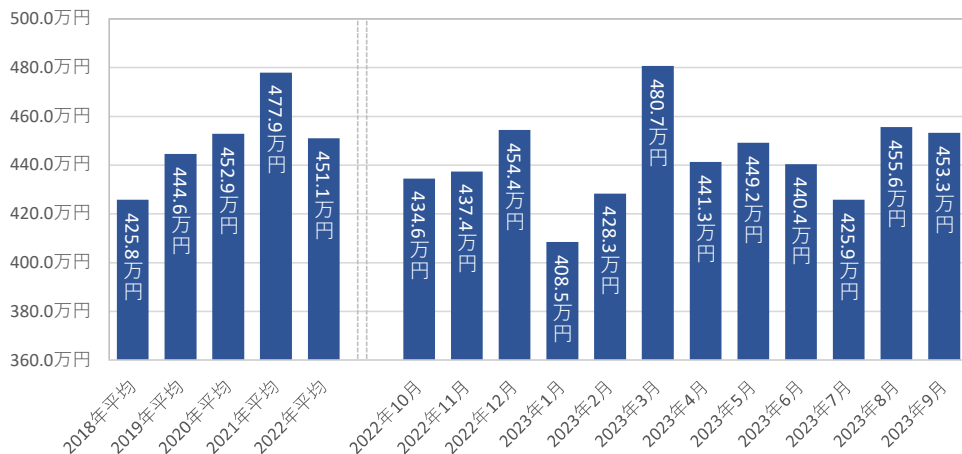
電力の電源は、未だ化石燃料中心。日本のエネルギー自給率11.8% 新たな電源開発に期待。

資源エネルギー庁の「エネルギー白書2023」によると、現在の日本の発電量は2021年で10,328億kWhとなっている。これを電源別に時系列でみると、震災前の2010年頃までは「原子力」が全体の3割を占めていたが、震災を機に「原子力」は稼働を一齐にストップし、「石油」や「石炭」などの化石燃料の占める割合が5割近くまで大幅に増加した。また、海外からの輸入に頼る「天然ガス」による比率も4割前後で推移している。結果、2021年度の日本国内のエネルギー自給率は13.4%と、世界的にもかなり低い水準となっている。震災以降、太陽光発電や地熱発電の開発にも注力しているが、中々改善していないのが現状だ。ドイツなどは急速な政策転換で「太陽光・風力」発電が全体の3割を占めるまでになっている。政府としても「GX」（グリーントランスフォーメーション）推進法」案を今年成立させ、より一層のエネルギー政策の転換を進めようとしている。今後の自給率向上に期待したい。



電力・ガス・エネルギーの正社員の平均初年度年収は、2021年までは上昇がみられたが、2022年には前年を下回る結果となっている。直近23年9月は453.3万円となっている。求人情数については営業や施設・設備管理、技能工などの職種を中心に増加しており、2018年の掲載数平均と比較して23年9月は2倍の掲載数となっている。

電力・ガス・エネルギーの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

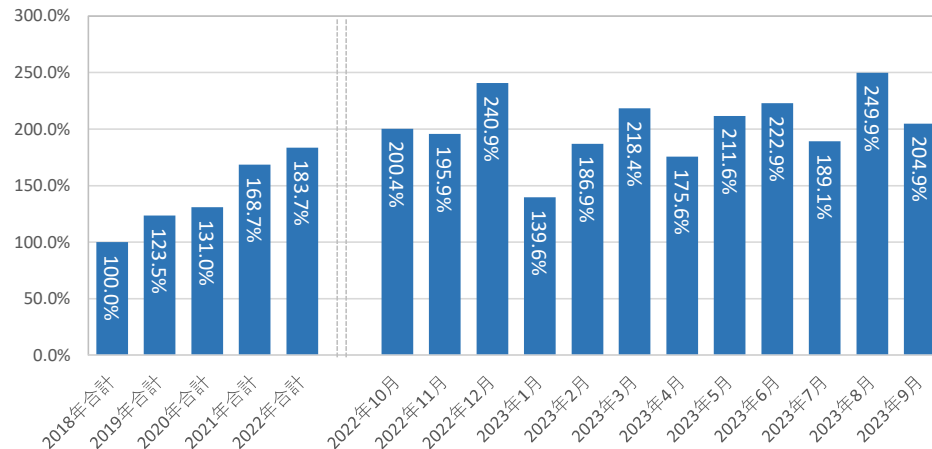
「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

電力・ガス・エネルギーの求人情数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人情数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の求人情数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。